

株主メモ

決算期	毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 その他必要があるときは、あらかじめ公告いたします。
配当金受領株主確定日	利益配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日
名義書換代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部（証券代行事務センター） 〒168-0063 TEL (03) 3323-7111
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
公告掲載紙	日本経済新聞 ただし、貸借対照表・損益計算書については下記のホームページに掲載しております。

(お知らせ)

住所変更、単元未満株式買取および買増請求、名義書換請求および配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、名義書換代理人のフリーダイヤルおよびインターネットのホームページで24時間受付しております。

●電話によるご請求：受付フリーダイヤル 0120-87-2031

●インターネットによるご請求：http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06/p_06_11.html

情報
満載

当社のホームページをご覧ください

<http://www.sanken-ele.co.jp/>



SanKen

サンケン電気株式会社

〒352-8666 埼玉県新座市北野三丁目6番3号
TEL(048)472-1111

第88期 中間事業報告書

平成16年4月1日～平成16年9月30日



SanKen Interim Report



代表取締役社長

森田雄次

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

当期は、現在取り組んでおります中期経営計画の2年目にあたりますが、当中間期におきましては、薄型テレビに代表されるデジタル家電の需要が拡大する中、冷陰極蛍光放電管（CCFL）の増産体制の確立やパワーソリューションの開発を柱にコスト競争力強化に向け改革を進めてまいりました。その結果、連結業績は前年同期に比べ、増収増益を確保することができました。

今後は、グループを挙げて「三新二改」（新市場・新製品・新用途、製造改革・技術改革）を一段と加速させ、

製品開発のスピードアップに注力するほか、原価低減、生産リードタイム短縮等を通じて、製品の競争力を強化させるとともに、新製品のタイムリーな市場投入に努めるなど、中期経営計画の達成に向け、積極的な事業展開を図ってまいります。

なお、中間配当金につきましては、内部留保にも意を用い、前期と同じく、1株につき5円とさせていただきますと存じます。

当中間期の概況

当中間期の世界経済は、米国において個人消費の鈍化に伴う景気の減速懸念が広がりましたが、中国を始めとするアジア経済が引き続き成長を持続し、概ね堅調な推移を示しました。わが国経済は、好調な輸出や企業収益の回復を背景に、民間設備投資にも明るさが見られ、景気の改善が進みました。

当社の属するエレクトロニクス業界は、薄型テレビ・DVDレコーダーなどのデジタル家電需要が、アテネオリンピックの影響などから拡大するとともに、猛暑によるエアコン販売の伸びもあり、総じて順調な経過を

たどりました。

こうした状況において、当社は、需要の増大するCCFLやテレビ電源用ICの生産能力を増強したほか、台湾技術センターの開設ならびに三壘力達電気（江陰）の工場拡張など中国ビジネスの基盤整備を進めました。また、ユニット製品の民生市場に対する取り組みを一層強化するなど新市場への積極的な展開を図ってまいりました。一方、財務体質強化の面では、引き続き有利子負債の削減を推進いたしました。

当中間期の業績につきましては、CCFLの売上が引き続き拡大するとともに、ユニット製品の売上も大幅に伸びました。

この結果、当中間期の売上高は810億60百万円と前年同期に比べ90億17百万円（12.5%）の増となりました。

通期の見通し

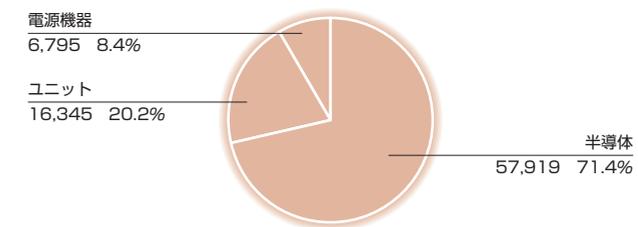
当中間期後半以降、原油の高騰が進み、企業収益や個人消費への影響が懸念されるほか、米国における金利の引上げや中国における景気引き締め策など世界経済の先行きに不透明感が広がりつつあり、外需主導の景気回復

軌道にあるわが国経済は、今後とも楽観の許されない状況が続くものと思われま。

こうした経営環境を踏まえ、当社は、成長の見込まれるCCFLなどの重点戦略市場への取り組みに注力し、中国を中心としたアジアにおける技術サービス機能の活用や品質の一層の向上を図り、生産革新を通じてコスト対応力の強化に努めてまいります。

通期の業績につきましては、連結ベースで売上高1,627億円、経常利益125億円、当期純利益70億円、個別ベースで売上高1,253億円、経常利益84億円、当期純利益51億円と予想しております。

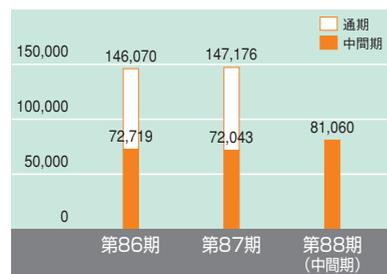
製品別売上高構成比



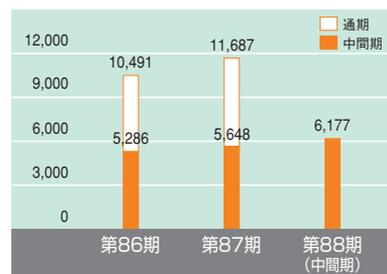
連結財務ハイライト

Financial Highlights

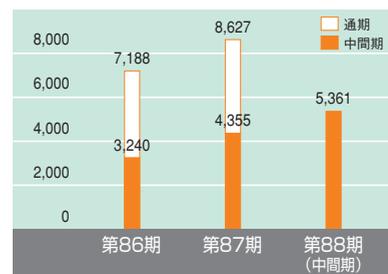
売上高 (単位：百万円)



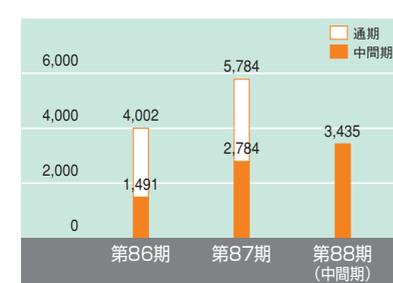
営業利益 (単位：百万円)



経常利益 (単位：百万円)



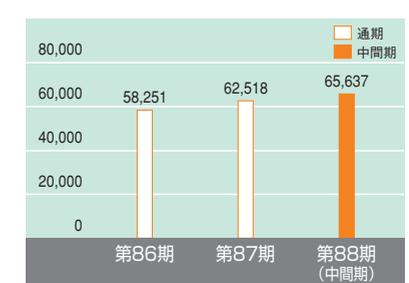
中間(当期)純利益 (単位：百万円)



総資産 (単位：百万円)



株主資本 (単位：百万円)

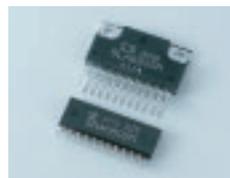


半導体事業

■半導体事業売上高推移 (単位: 百万円)



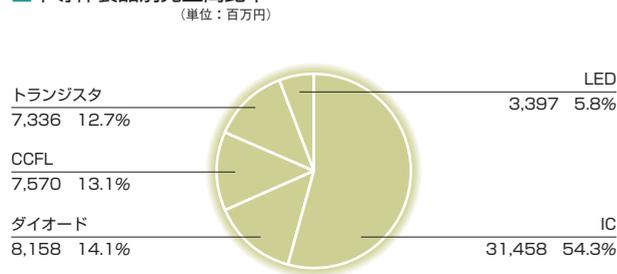
テレビ電源用IC



白物家電用IC

■半導体主要製品

■半導体製品別売上高比率 (単位: 百万円)



当事業の売上高は、742億64百万円と前年同期に比べ81億29百万円 (12.3%) の大幅な増加となりました。

このうち半導体製品の売上高は、579億19百万円と前年同期に比べ40億88百万円 (7.6%) の増加となりました。IC・ダイオード・トランジスタなどの半導体製品は、エアコンなどの白物家電向け需要が拡大し、テレビ電源用ICにつきましても堅調に推移いたしました。光デバイス製品は、CCFLが液晶テレビ向けに増加したことに加え、パソコン向け製品も好調な販売を示し、大幅な売上増を達成することができました。LEDにつきましては、屋外表示装置の需要減に伴い、売上は減少いたしました。

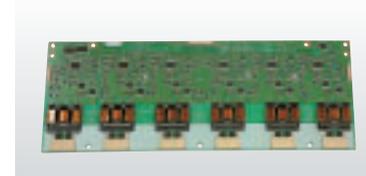
在外子会社アレグロ マイクロシステムズ インクは、自動車電装品向け製品が好調に推移したほか、旺盛な需要を見せる携帯電話向け製品が大幅な販売増となり、また、OA機器向け製品の着実な伸長も加わって、売上が拡大いたしました。

ユニット製品の売上高は、163億45百万円となり前年同期に比べ40億41百万円 (32.8%) の大幅な増加となりました。主力のスイッチング電源は、プリンター向け製品の売上が増加するとともに、プラズマディスプレイパネル向け電源が大きく伸長し、さらに液晶テレビやオーディオ向け新製品の投入効果などもあって、大幅な売上増を達成いたしました。また、CCFLインバータにつきましても、液晶テレビ向けに売上が増加いたしました。

在外子会社ピーティー サンケン インドネシアは、民生市場向けスイッチング電源の売上が大幅に拡大し、また、生産リードタイム短縮などの生産革新活動により増収増益となりました。在外子会社サンケン パワーシステムズ (ユーケー) リミテッドは、主力の白物家電

市場向け製品の売上が減少いたしましたものの、外部への生産委託ならびに経費削減などの原価低減努力により、増益を確保することができました。

■ユニット主要製品



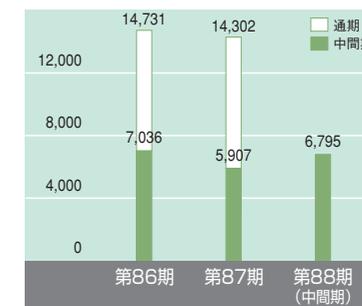
液晶テレビ用CCFLインバータ



汎用ACアダプタ

電源機器事業

■電源機器事業売上高推移 (単位: 百万円)



■主要製品
汎用UPS
FULLBACK Light

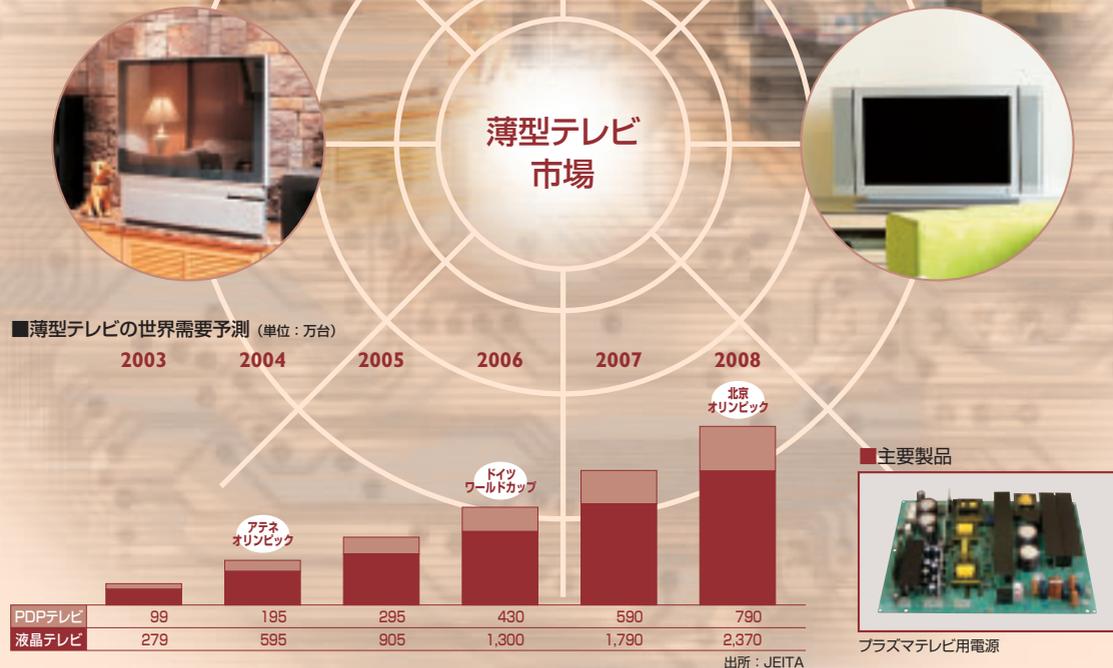
当事業の売上高は、在外子会社三壱力達電気 (江陰) 有限公司が連結対象に加わったことにより67億95百万円と前年同期に比べ8億88百万円 (15.0%) の大幅な増加となりました。

国内市場におきましては、カスタム電源装置が、地方空港向けに定電流電源装置の需要がありましたものの、通信設備用電源が依然として低迷し、売上が伸び悩みました。また、汎用電源装置につきましても、需要の回復力に欠け、前年同期比横ばいに終わりました。

一方、中国および東南アジアを主力市場とする三壱力達電気 (江陰) 有限公司は、VVVFインバータの販売が拡大し、大幅な増収増益を達成することができました。

進化するデジタル家電用電源への展開

拡大を続ける薄型テレビ市場に向け、高効率・高効率タイプのパワーソリューションの提供でシェア拡大を図っています。



デジタル家電の中核をなす薄型テレビ市場は年々着実な拡大を見せており、2004年の790万台から2008年には3,100万台を超えるものと見込まれています。

当社では、こうした市場環境を見据え、コア製品であるパワー半導体を駆使した薄型テレビ用電源を開発し、市場へ積極的に投入しています。プラズマテレビ用では、パネル駆動に高電圧大出力を要することから、高温環境下でも信頼性の高い高効率・高効率回路を開発、高い放熱性や低騒音化にも対応するなど、最適な電源システムを実現しました。一方、液晶テレビ用には、低電圧多出

力で高効率を追求する電源回路を開発、従来製品に比べてスタンバイ時の消費電力を大幅に低減すると同時に、実装面積が小さく電源の小型化・低コスト化に最適なスイッチング電源用ICを採用するなど新時代のパワーソリューションを提供しています。

今後は、マルチモードパワーICとマルチパストランスの組み合わせによる新部分共振コンバータを用いた、さらに小型で高効率、低ノイズの電源システムの商品化も進めて行く予定です。

順調に進む中国市場への取り組み



■技術センターの拡充

当社は、ソウル技術センターの設置を皮切りに、東アジアにおける技術センター機能の拡充を進めています。当社が重点戦略市場に位置付けている中国市場では、台湾系企業の進出が著しく、R&D拠点のある台湾での迅速な技術対応が強く求められていたことから、2004年8月に4つ目の技術サービス拠点として、台湾(台北市)に「台湾技術センター」を開設しました。

同センターにおいて台湾企業が高いシェアを有するOA機器関連の技術サポートを展開すると同時に、韓国、香港、上海の技術センターとの連携を強化しアジア地域におけるデザイン・インの機能を高め、当社製品の販売拡大を図ってまいります。

■中国で、インバータ生産を拡大

当社は昨年、中国江蘇省の「三壱力達電気(江陰)有限公司」に資本出資して子会社化し、モータ制御用汎用インバータの販売を本格化させました。中国では経済発展に伴うインフラ整備が急ピッチで進んでおり、省エネに効果のあるインバータ市場も10%を超える市場の伸びが見込まれています。そこで同社に新工場棟を建設し、VVVFインバータの生産能力を従来の約2.7倍となる年間20万台にまで拡大しました。当社の中国市場における汎用インバータの販売シェアは2003年度には7%でしたが、生産能力の拡大や巻取用途を始めとする業界専用インバータなどのラインアップにより10%以上のシェア獲得を目指し、東南アジア市場での販売強化を図ってまいります。長期的には中・高圧インバータやサーボシステムなどモータドライブ事業としての領域拡大も構想に入れております。

中間連結貸借対照表（要旨）

（平成16年9月30日現在）

（単位：百万円）

科目	金額
資産の部	
流動資産	90,508
固定資産	52,310
有形固定資産	43,365
無形固定資産	1,515
投資その他の資産	7,429
資産合計	142,819
負債の部	
流動負債	54,182
固定負債	22,679
負債合計	76,862
少数株主持分	319
資本の部	
資本金	20,896
資本剰余金	21,167
利益剰余金	28,498
その他有価証券評価差額金	767
為替換算調整勘定	△2,230
自己株式	△3,462
資本合計	65,637
負債、少数株主持分及び資本合計	142,819

中間連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）

（平成16年4月1日～平成16年9月30日）

（単位：百万円）

科目	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,502
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,749
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,396
現金及び現金同等物に係る換算差額	197
現金及び現金同等物の減少額	△6,445
現金及び現金同等物の期首残高	17,871
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	294
現金及び現金同等物の中間期末残高	11,719

中間連結損益計算書（要旨）

（平成16年4月1日～平成16年9月30日）

（単位：百万円）

科目	金額
売上高	81,060
売上原価	62,593
販売費及び一般管理費	12,289
営業利益	6,177
営業外収益	557
営業外費用	1,373
経常利益	5,361
特別利益	290
特別損失	61
税金等調整前中間純利益	5,589
法人税、住民税及び事業税	836
法人税等調整額	1,237
少数株主利益	80
中間純利益	3,435

中間連結剰余金計算書（要旨）

（平成16年4月1日～平成16年9月30日）

（単位：百万円）

科目	金額
資本剰余金の部	
資本剰余金期首残高	21,167
資本剰余金増加高	0
資本剰余金中間期末残高	21,167
利益剰余金の部	
利益剰余金期首残高	25,651
利益剰余金増加高	3,455
利益剰余金減少高	608
利益剰余金中間期末残高	28,498

中間個別貸借対照表（要旨）

（平成16年9月30日現在）

（単位：百万円）

科目	金額
資産の部	
流動資産	71,711
固定資産	42,807
有形固定資産	8,695
無形固定資産	657
投資その他の資産	33,454
資産合計	114,519
負債の部	
流動負債	39,043
固定負債	11,469
負債合計	50,512
資本の部	
資本金	20,896
資本剰余金	21,167
利益剰余金	24,628
その他有価証券評価差額金	764
自己株式	△3,450
資本合計	64,006
負債及び資本合計	114,519

中間個別損益計算書（要旨）

（平成16年4月1日～平成16年9月30日）

（単位：百万円）

科目	金額
売上高	60,869
売上原価	50,542
販売費及び一般管理費	6,401
営業利益	3,925
営業外収益	538
営業外費用	1,140
経常利益	3,323
特別利益	290
特別損失	40
税引前中間純利益	3,573
法人税、住民税及び事業税	260
法人税等調整額	1,209
中間純利益	2,104
前期繰越利益	1,309
中間未処分利益	3,413

会社の概要

商号 サンケン電気株式会社
(Sanken Electric Co., Ltd.)
本社 埼玉県新座市北野三丁目6番3号
設立年月日 昭和21年9月5日
資本金 20,896,789,680円
従業員数 1,383人
主要取扱商品 <半導体>
パワーIC、コントロールIC、ホールIC、バイポーラトランジスタ、MOSFET、IGBT、サイリスタ、整流ダイオード、LED、CCFL、スイッチング電源、ACアダプタ
<電源機器>
UPS、直流電源装置、インバータ、高光度航空障害灯システム、各種電源装置・機器

事業所

川越工場 〒350-1155
埼玉県川越市下赤坂大野原677番地
TEL (049) 266-8111
新座工場 〒352-0005
埼玉県新座市中野一丁目13番19号
TEL (048) 478-2230
東京事務所 〒171-0021
東京都豊島区西池袋一丁目11番1号 メトロポリタンプラザビル
TEL (03) 3986-6151
大阪支店 〒530-0057
大阪府大阪市北区曽根崎二丁目12番7号 梅田第一ビル
TEL (06) 6312-8712
営業所 札幌/仙台/名古屋/金沢/広島/九州

主要連結子会社

石川サンケン株式会社/山形サンケン株式会社
鹿島サンケン株式会社/福島サンケン株式会社
サンケン トランスフォーマー株式会社
アレグロ マイクロシステムズ インク
ピーティアー サンケン インドネシア/韓国サンケン株式会社
サンケン パワー システムズ (ユークー) リミテッド
三壘力達電気 (江陰) 有限公司/サンケン・エアバクス株式会社

役員 (平成16年9月30日現在)

取締役および監査役

代表取締役社長 森 田 雄 次
取締役 石 橋 仁
取締役 関 根 宏 人
取締役 名小路 明 之
取締役 今 泉 清 夫
取締役 江 角 輝 夫
取締役 福 嶋 孝 裕
常任監査役 (常勤) 常 盤 勲
監査役 (常勤) 小 野 芳 美
監査役 橋 本 好 央

執行役員

専務執行役員 石 橋 仁
専務執行役員 関 根 宏 人
常務執行役員 名小路 明 之
常務執行役員 今 泉 清 夫
常務執行役員 江 角 輝 夫
常務執行役員 福 嶋 孝 裕
常務執行役員 番 作 勲
上席執行役員 寺 嶋 隆 美
上席執行役員 秋 山 秀 次 郎
上席執行役員 辻 本 直 治
執行役員 家 城 重 道
執行役員 飯 島 貞 利
執行役員 杉 山 光 正 勝
執行役員 瀬 崎 勝



本社



アレグロ マイクロシステムズ

株式の状況

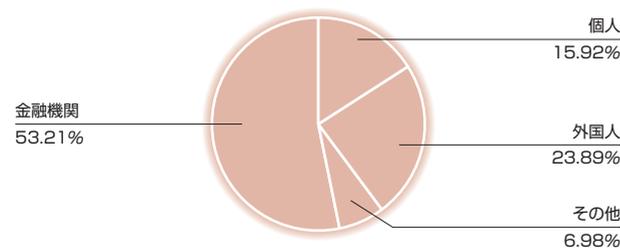
会社が発行する株式の総数 2億57百万株
発行済株式の総数 125,490,302株
株主数 11,937名
単元株式数 1,000株

大株主

株主名	持株数	議決権比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	19,484千株	16.22%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	11,505千株	9.58%
株式会社埼玉りそな銀行	6,013千株	5.00%
バンクオブニューヨーク・ヨーロッパリミテッドルクセンブルグ 131800	3,178千株	2.64%
株式会社みずほコーポレート銀行	2,693千株	2.24%
インターナショナルレクティファイアーコーポレーション	2,500千株	2.08%
日本生命保険相互会社 (特別勘定年金口)	2,281千株	1.89%
日本興亜損害保険株式会社	2,205千株	1.83%
株式会社八十二銀行	1,556千株	1.29%
ザチェースマンハッタンバンクエスエイロンドン	1,533千株	1.27%

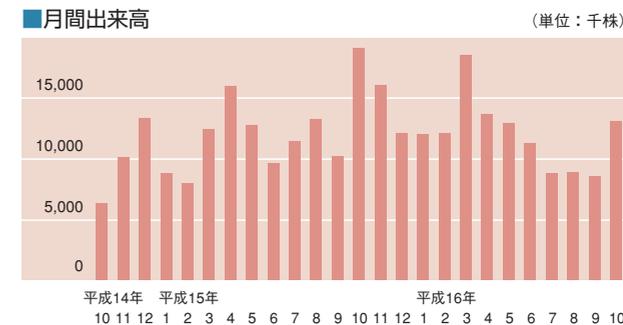
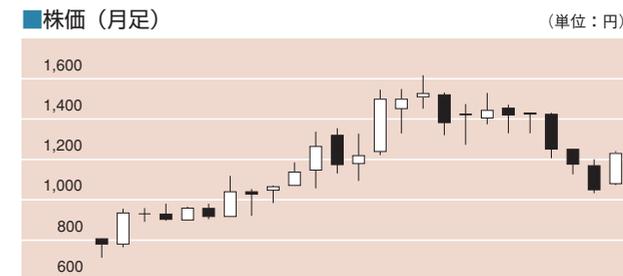
(注) 当社は自己株式を3,697,806株所有しておりますが、上記の大株主からは除外しております。

所有者別分布状況



(注) 所有者別分布状況、所有株式数別分布状況は、議決権を有しない株主または株式を除いて算出しております。

株価の推移



所有株式数別分布状況

